

2023年12月14日

MURC Focus

財輸入の減少は内外景気の弱さを映す鏡

～財の実質輸入は2023年7～9月期まで3四半期連続で減少～

調査部 副主任研究員 藤田 隼平

- このところ財の輸入に弱さが見られており、日本銀行が公表する実質ベースで見た財の輸入動向を表す実質輸入指数は、2023年7～9月期まで3四半期連続で低下している。
- 実質輸入指数の内訳は公表されていないため、日本銀行による作成方法を参考に品目別の系列を作成すると、特に化学製品、鉱物性燃料、一般機械による下押し寄与が大きく、これら3品目で足元の実質輸入の減少分の約7割を説明できることが分かる。
- こうした財の輸入の減少は、国内外の需要の弱さを反映したものであり、最新2015年の産業連関表に基づけば、品目によって違いはあるものの、平均的には輸入額の変化のうち約8割を消費や設備投資等の国内需要、残りの約2割を海外需要(輸出)の変化によって説明できる。
- 先行きについて、化学製品のうち医薬品の輸入は、コロナ禍での特需の剥落を受けて目先は減少傾向が続くとみられるが、高齢化による構造的な需要の増加もあり、次第に底堅さを増してくると考えられる。一方、鉱物性燃料の輸入については、省エネ化・脱炭素の進展を受けて趨勢的に需要が縮小しており、今後も均して見れば、減少傾向で推移する見通しである。医薬品以外の化学製品と一般機械の輸入については、内外景気の動向に左右されるところが大きい。このところの内外景気は物価高や金利上昇を受けて力強さを欠いており、当面は緩やかな成長にとどまる見通しである。このため、化学製品や一般機械の輸入についても、弱い動きが続くと予想される。

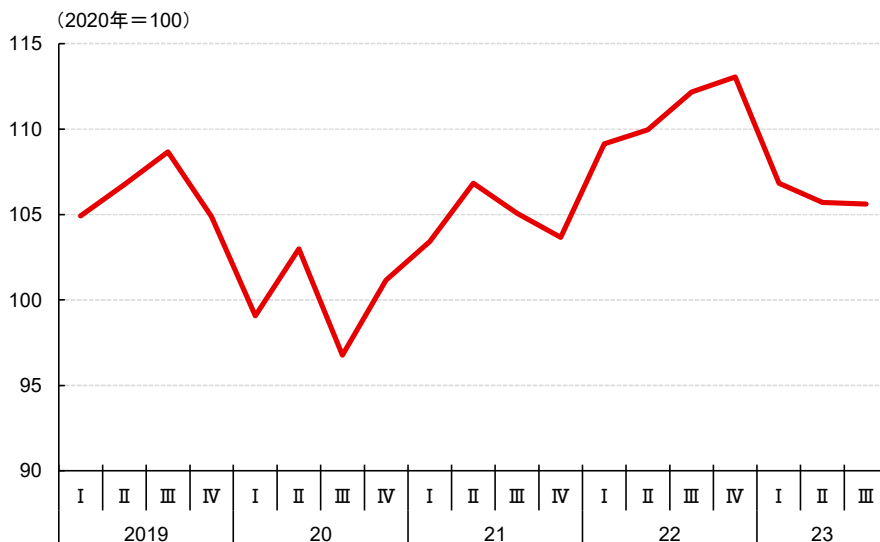
(1) 2023年以降、財の輸入に弱さ

2023年に入り、財の輸入には弱さが見られる。日本銀行が公表する実質ベースで見た財の輸入動向を表す実質輸入指数は、2023年7～9月期には前期比▲0.1%と3四半期連続で低下し、直近のピークである2022年10～12月期と比較すると▲6.6%も水準を落としている(図表1)。

特に落ち込んでいるのが、化学製品と鉱物性燃料、一般機械の3品目である。図表2は2022年10～12月期から2023年7～9月期にかけての日本銀行の実質輸入指数ベースで見た財の輸入の変化率を、品目別の寄与度に分解したものである¹。「その他」を除けば、特に「化学製品」と「鉱物性燃料」、「一般機械」の下押し寄与が大きく、この3品目で全体の落ち込みの約7割(「その他」を含めれば約9割)を説明できることが分かる。以下、この3品目の輸入動向について、もう少し掘り下げて確認したい。

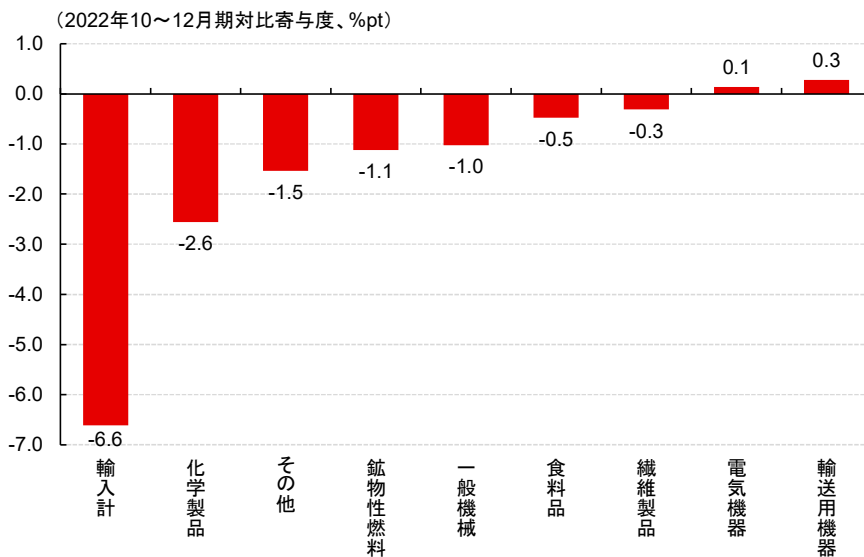
¹ 実質輸入指数の内訳は公表されていないため、本稿では日本銀行の作成方法を参考に品目別の実質輸入指数を作成し、分析に用いた。詳細は補論を参照のこと。

図表 1. 実質輸入の動向



(備考) 日本銀行「実質輸出入の動向」により作成。

図表 2. 2023年7~9月期の実質輸入の落ち込みの寄与度分解

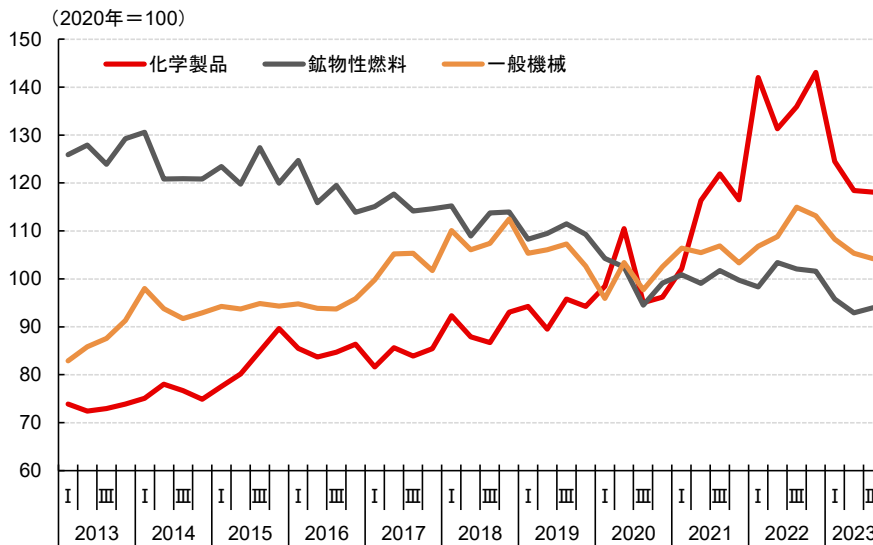


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「輸入物価指数」により作成。
 2. 上記統計をもとに日本銀行の公表する実質輸入の動きを再現した系列を作成し、それをもとに寄与度分解したもの。詳細は補論を参照。

(2) 化学製品等の輸入動向

図表 3 は、化学製品と鉱物性燃料、一般機械の 3 品目について、2013 年以降の動向を表したものである。化学製品はコロナ禍前から増加傾向にあり、コロナ禍で一段と伸びを高めたものの、2023 年に入ると減少傾向に転じている。また一般機械は、日本経済が景気後退局面にあった 2018 年後半から 2020 年前半にかけて減少した後、2022 年末にかけて持ち直したが、2023 年に入り再び減少傾向にある。鉱物性燃料については、コロナ禍前から趨勢的に減少傾向が続いており、2022 年にはやや下げ止まりの動きが生じたものの、2023 年に入り再び減少トレンドに回帰する動きとなっている。

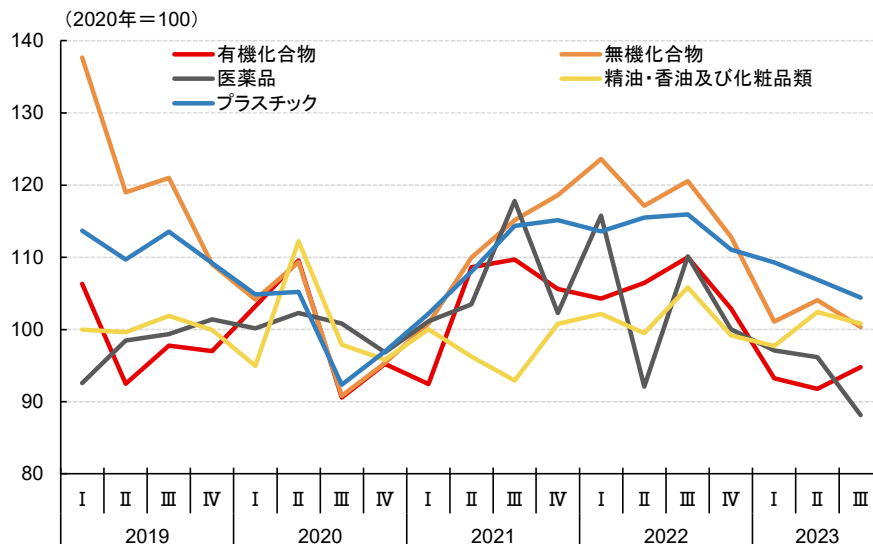
図表 3. 主要品目別の実質輸入の動向



(備考) 財務省「貿易統計」、日本銀行「輸入物価指数」により作成。実質の季節調整値。

さらに各品目の詳細な動きを確認するため、財務省「貿易統計」をもとに輸入数量の動きを見ると、まず化学製品については「精油・香油及び化粧品類」は横ばいと底堅さが見られるものの、それ以外の「有機化合物」や「無機化合物」、「医薬品」、「プラスチック」といった全ての品目が 2023 年に入り減少し、化学製品の輸入を押し下げている(図表 4)。

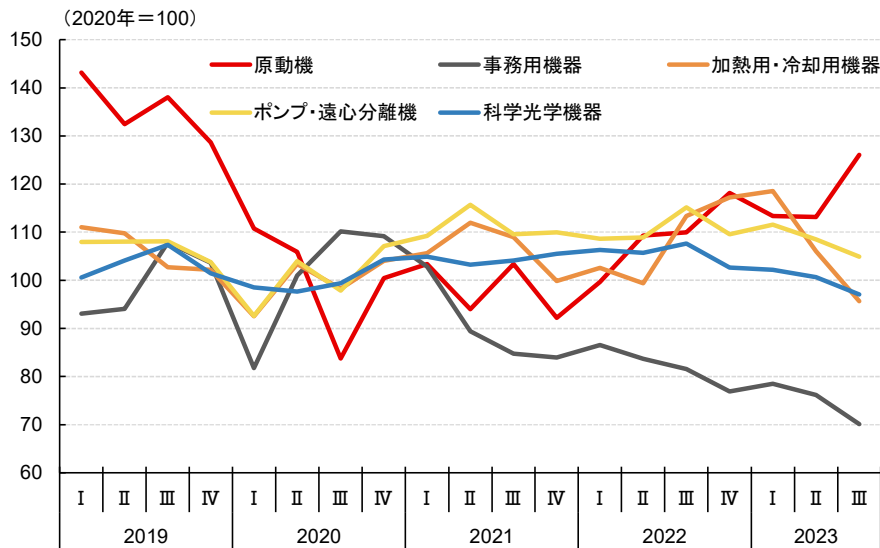
図表 4. 主な化学製品の輸入数量の動向



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値(独自)。

同様に、一般機械に分類される主な品目の輸入数量の動きを表したのが図表 5 である。「原動機」の輸入数量には底堅さが見られるものの、パソコン等が含まれる「事務用機器」のほか、エアコンやボイラー等の「加熱用・冷却用機器」、「ポンプ・遠心分離機」、「科学光学機器」等が減少傾向にあり、一般機械の輸入を押し下げている。

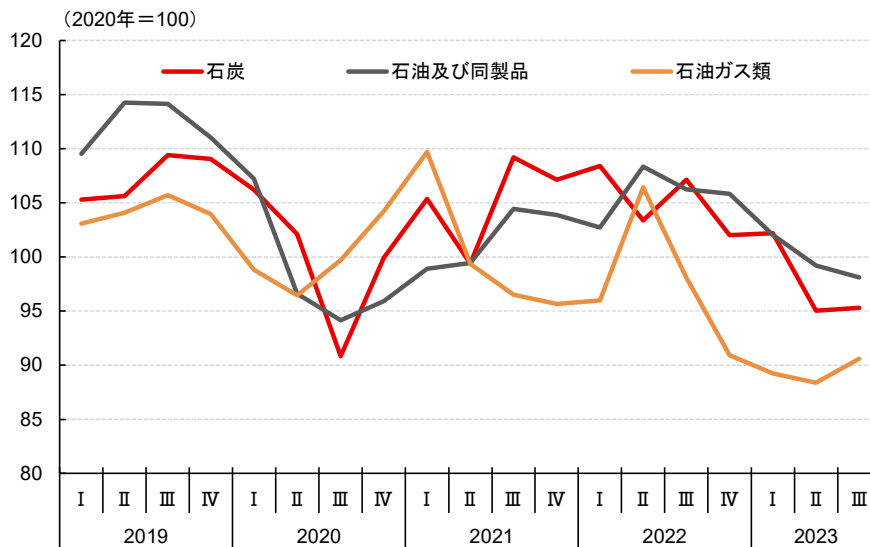
図表 5. 主な一般機械の輸入数量の動向



(備考)財務省「貿易統計」により作成。季節調整値(独自)。

また、図表 6 は鉱物性燃料に分類される主な品目の輸入数量の動きを表したものである。「石炭」や「石油及び同製品」、「石油ガス類」といった全ての品目が 2023 年に入り一段と減少しており、鉱物性燃料に対する需要が総じて落ち込んでいる様子が窺える。

図表 6. 主な鉱物性燃料の輸入数量の動向

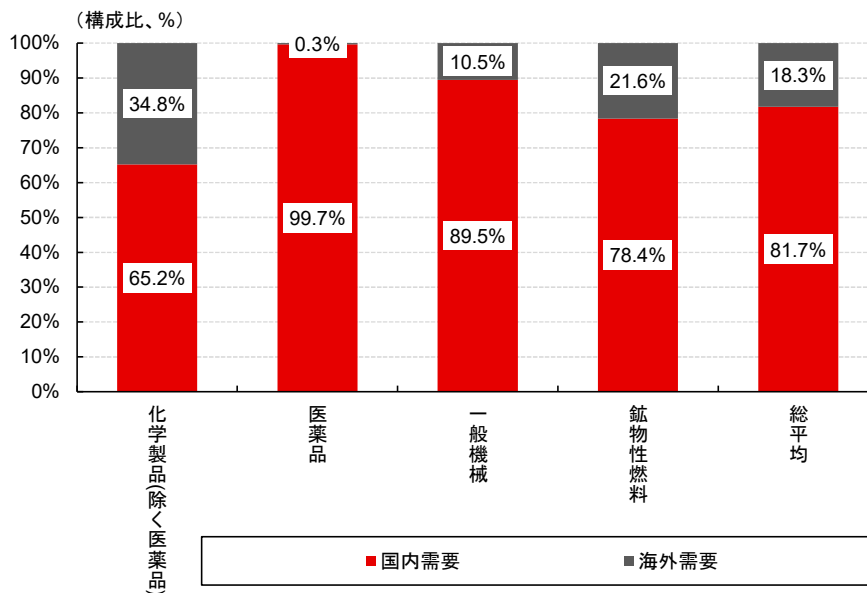


(備考)財務省「貿易統計」により作成。季節調整値(独自)。

(3) 財輸入の弱さの背景

これら財の輸入の減少は、基本的には国内外の需要の弱さを反映したものである。図表 7 は 2015 年の総務省「産業連関表」をもとに、各産業部門における最終需要項目別の輸入誘発依存度を見たものである。ここで輸入誘発依存度とは、各産業部門の輸入がどの最終需要に誘発されて生じるかを表しており、例えば日本の全産業の平均値を表す総平均を見ると、個人消費や設備投資等の国内需要に起因するものが 81.7%、海外需要(輸出)に起因するものが 18.3%となっている。このことは、2015 年の産業構造を前提にすれば、日本の輸入額の変化のうち約 8 割を国内需要、残りの約 2 割を海外需要の変化によって説明できることを意味している。

図表 7. 最終需要項目別の輸入誘発依存度(2015 年)

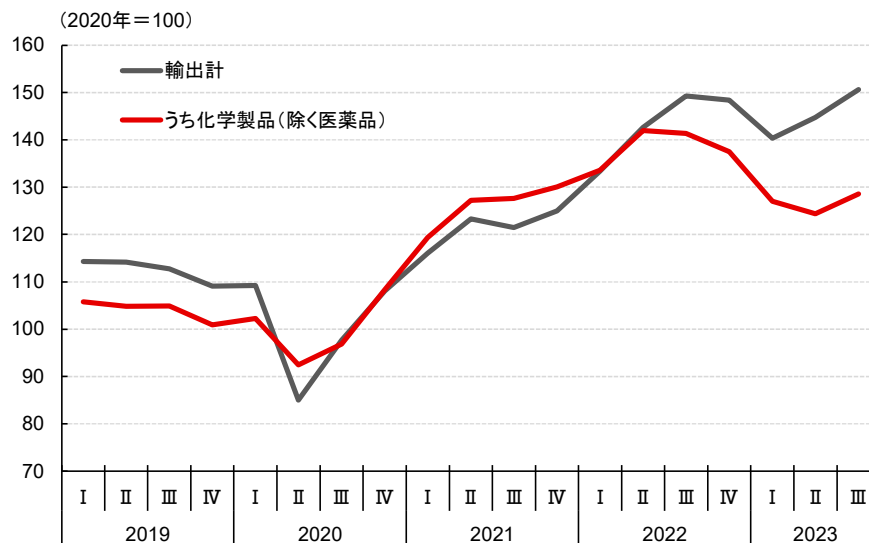


(備考)総務省「平成27年(2015年)産業連関表」により作成。

これを念頭に化学製品の約 4 割を占める医薬品について見ると、その輸入の大半が国内需要によって生じるものとなっている。日本では高齢化により医薬品に対する需要は構造的に高まりやすいことを踏まえると、足元の医薬品の輸入の減少については、コロナ禍で高まっていた新型コロナのワクチンや治療薬等の国内需要が、経済社会活動が平常化に向かう中で一巡したことを反映した一時的な動きと考えられる。

一方、医薬品以外の化学製品の輸入については海外需要に起因する割合が平均よりも高くなっており、国内需要に加えて海外需要にもその弱さの原因があるとみられる。内閣府「GDP 統計」によると、実質ベースで見た国内需要は 2023 年 7~9 月期まで 2 四半期連続で減少しており、このところ弱さが見られる。また財務省「貿易統計」をもとに化学製品(除く医薬品)の輸出額の動きを見ると、輸出全体と比べて化学製品(除く医薬品)は 2023 年に入り一段と弱い動きとなっている(図表 8)。輸入された化学製品は国内の化学製品の製造原料として利用されることが多いため、化学製品の輸出の弱さが輸入の弱さにもつながっていると考えられる。なお、化学製品(除く医薬品)の輸出額はシェアの大きい中国向けだけでなく、米国や欧州向け等も同様に減少しており、海外景気の減速が総じて下押しに寄与しているとみられる。

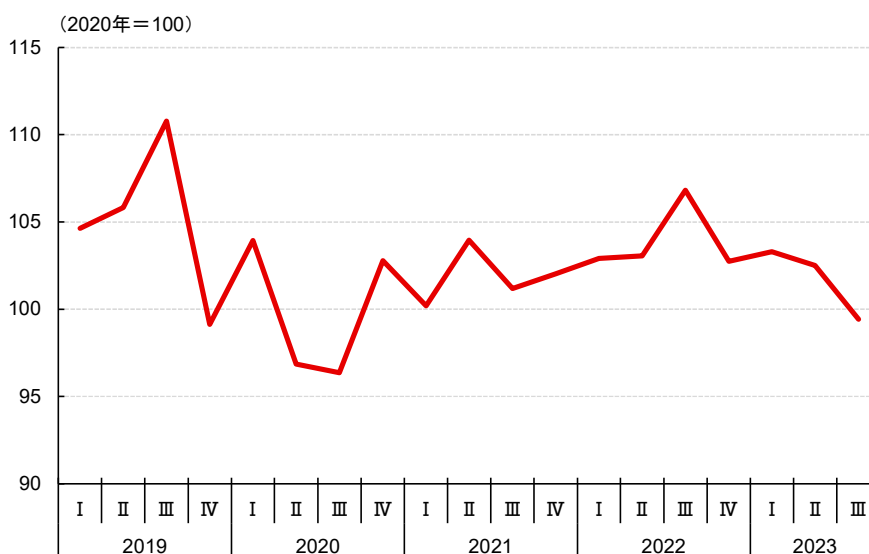
図表 8. 化学製品（除く医薬品）の輸出金額の動向



(備考)財務省「貿易統計」により作成。季節調整値(独自)。

また一般機械については、その輸入の大半が国内需要に起因するものであり、特に企業等による機械投資の弱さが輸入の減少につながっていると考えられる。内閣府「GDP 統計」をもとに実質ベースの機械投資の動きを見ると、足元で弱含んでいる(図表 9)。日銀短観などの企業へのアンケート調査では名目ベースの設備投資計画は堅調であるものの、資本財の価格上昇が多分に名目値を押し上げており、実質ベースで見ると機械投資は力強さを欠いている。また特に弱さが見られる事務用機器の輸入については、コロナ禍でのテレワーク需要で高まったパソコン等の特需が一巡した影響も尾を引いているとみられる。

図表 9. 実質機械投資の動向



(備考)内閣府「GDP統計」により作成。総固定資本形成のうち「その他の機械設備等」の値。

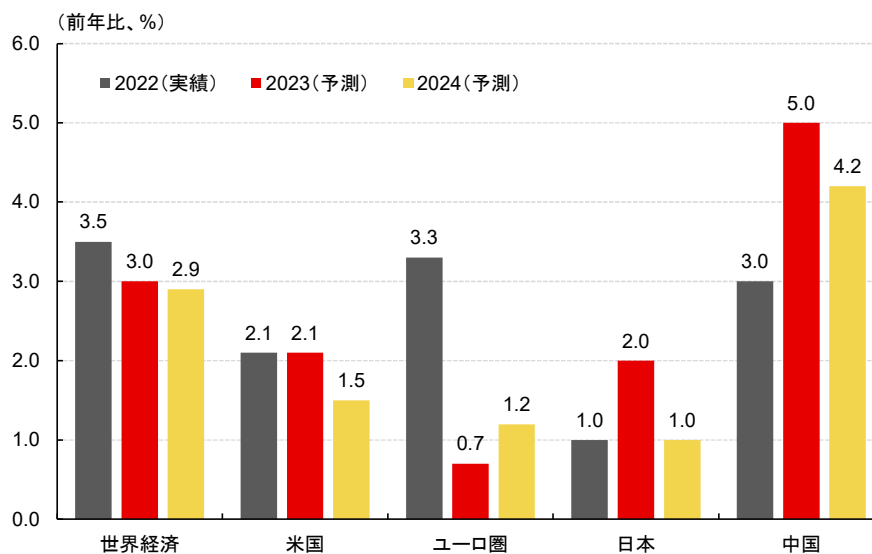
最後に鉱物性燃料の輸入については、国内需要に起因するものが約 8 割、海外需要が約 2 割と平均的な構成となっている。したがって、省エネ化の進展や脱炭素化の推進を背景に趨勢的に需要が縮小する中、これまで述べてきたような足元での内外需要の弱さが一段と輸入を下押ししているものと推察される。

(4) 今後の見通し

以上のとおり、足元で財の輸入は内外景気が力強さを欠いていることを反映して、化学製品や鉱物性燃料、一般機械等を中心に弱い動きとなっている。

先行きについては、化学製品のうち医薬品は、コロナ禍での特需の剥落を受けて目先は減少傾向が続くとみられるが、高齢化による構造的な需要の増加もあり、次第に底堅さを増してくると考えられる。一方、鉱物性燃料の輸入については、省エネ化・脱炭素化を受けて趨勢的に需要が縮小しており、今後も均して見れば、減少傾向で推移する見通しである。最後に、医薬品以外の化学製品と一般機械の輸入については、内外景気の動向に左右されるところが大きい。このところの内外景気は物価高や金利上昇を受けて力強さを欠いており、当面は緩やかな成長にとどまる見通しである(図表 10)。このため、化学製品や一般機械の輸入についても、弱い動きが続くと予想される。

図表 10. IMF による実質 GDP 成長率の見通し



(備考)IMF「世界経済見通し(2023年10月)」により作成。

(補論)品目別の実質輸入指数の推計について

本稿では、実質ベースで見た財の輸入の動向を分析するに当たり、日本銀行が公表している実質輸入指数の作成方法を参考に²、品目別の実質輸入指数を作成した。作成の手順は以下のとおり。

1. 2003年以降のデータを用いて、財務省「貿易統計」をもとに各品目の名目の輸入金額を整理する。
2. 1で整理した各品目の名目の輸入金額を、各々に対応するデフレーターで除すことで実質化する。その上で、2020年=100として指数化し、品目別の実質輸入指数(原数値)とする。
3. 2で作成した品目別の実質輸入指数(原数値)に対し、X12-ARIMAを用いて季節調整を施し、品目別の実質輸入指数(季節調整値)とする。なお、ARIMAモデルは(0 1 0)(0 1 0)から(2 1 2)(2 1 2)までの計81通りの組み合わせの中から最適なものを選択したほか、曜日・閏年・祝日等の調整や異常値処理等も行った。

参考図表 1. 品目別の実質輸入指数の作成に用いたデータの概要

品目分類		貿易統計の品目	デフレーター
1	食料品	主要商品別輸入(世界)「食料品」	輸入物価指数「飲食料品・食料用農水産物」(円ベース)
2	繊維製品	主要商品別輸入(世界)「織物用糸・繊維製品」、「衣類・同付属品」	輸入物価指数「繊維品」(円ベース)
3	鉱物性燃料	主要商品別輸入(世界)「鉱物性燃料」	輸入物価指数「石油・石炭・天然ガス」(円ベース)
4	化学製品	主要商品別輸入(世界)「化学製品」	輸入物価指数「化学製品」(円ベース)
5	一般機械	主要商品別輸入(世界)「一般機械」、「科学光学機器」	輸入物価指数「はん用・生産用・業務用機器」(円ベース)
6	電気機器	主要商品別輸入(世界)「電気機器」	輸入物価指数「電気・電子機器」(円ベース)
7	輸送用機器	主要商品別輸入(世界)「輸送用機器」	輸入物価指数「輸送用機器」(円ベース)
8	その他	上記以外の輸入額の合計	輸入物価指数「金属・同製品」(円ベース)、「木材・木製品・林産物」(円ベース)、「その他産品・製品」(円ベース)を各品目のウェイトで加重平均した値。

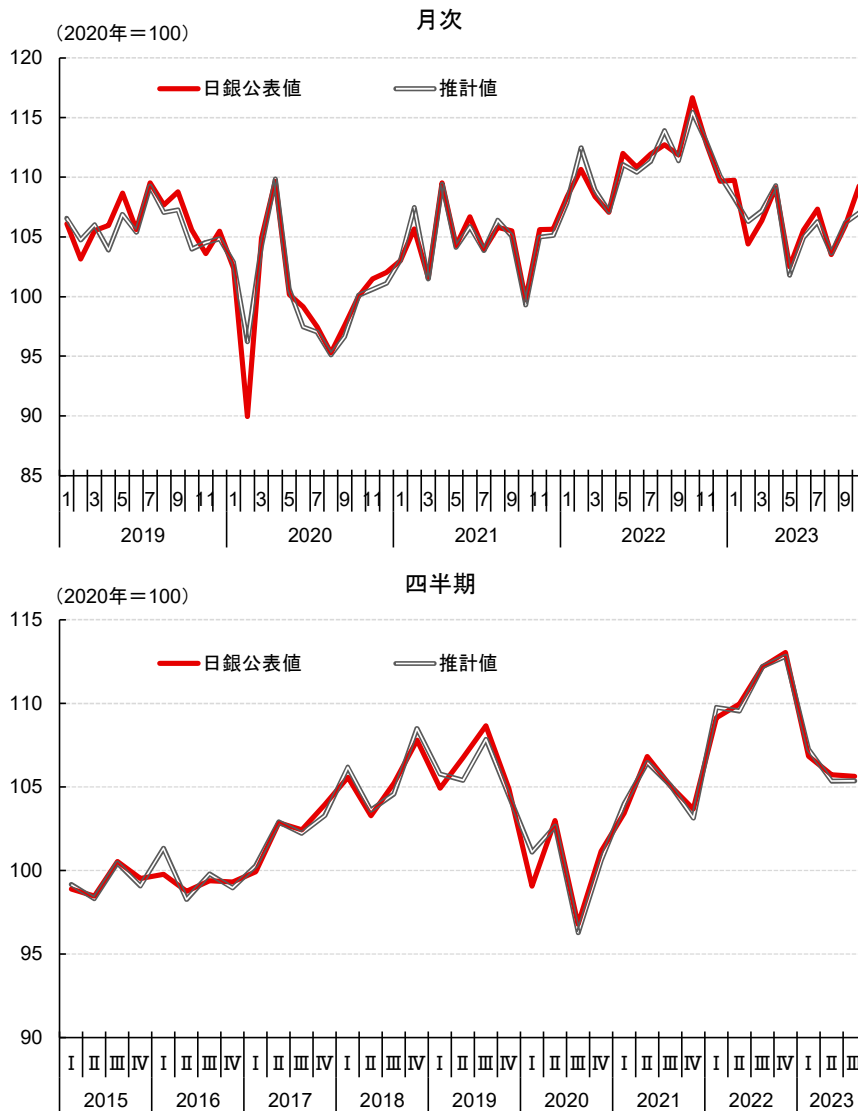
(備考)日本銀行「『実質輸出入の動向』の解説」を参考に作成。

参考図表 2 は上記の手順で求めた品目別の実質輸入指数(季節調整値)を、2020年の各品目の名目輸入額の構成比をウェイトに加重平均した値(「推計値」と、日本銀行が公表している実質輸入指数を比較したものである。細かな動きは異なる部分があるものの、推計値と日本銀行が公表している実質輸入指数とはおおむね似た動きとなっており、本稿で作成した品目別の実質輸入指数が、公表されている実質輸入の動きを理解する上で有用であることが示唆される。なお、2022年10～12月期対比で見た2023年7～9月期の実質輸入は、推計値、日本銀行による公表値ともに同じく

² 日本銀行が公表している作成方法では「繊維製品」に「織物用繊維及びびくず」を含めているが、貿易統計の速報値では公表されない点と金額が相対的に小さい点を考慮し、本稿では含めていない。

▲6.6%の減少となっている。

参考図表 2. 実質輸入指数の比較(推計値 vs 公表値)



(備考)財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸入指数」、「輸入物価指数」により作成。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。